

改善報告書

大学名称 東洋大学 (大学評価実施年度 2021 (令和3) 年度)

1. 大学評価後の改善に向けた全般的な取り組み状況

【内部質保証推進組織を中心とした取り組み】

本学は、2021年度に貴協会の大学評価を受審し、指摘された事項、長所及び総評等に記述された事項について、内部質保証推進組織である「大学評価統括本部」を中心に『学生ひとりひとりの成長を保証する内部質保証推進体制』を構築し、自己点検評価活動によって取りまとめた改善事項に係る検証と必要な改善を繰り返してきた（資料 1-1～4）。

上記の活動にあたっては、内部質保証推進組織による提言のみに留まることのないよう、学部・研究科、全学センター組織等の教育研究実施組織が主体的に改善に取り組むように進めてきた。

具体的には、学長のリーダーシップのもと、2022年12月に、コロナ禍における教育研究活動の停滞を早期に解消させると同時に、新たな東洋大学のステージを確立するフェーズに移るべく、学長フォーラム『150周年を見据えた東洋大学の未来—教学における中長期計画（2024年度～2033年度）策定に向けて—』を開催した（資料 1-5）。

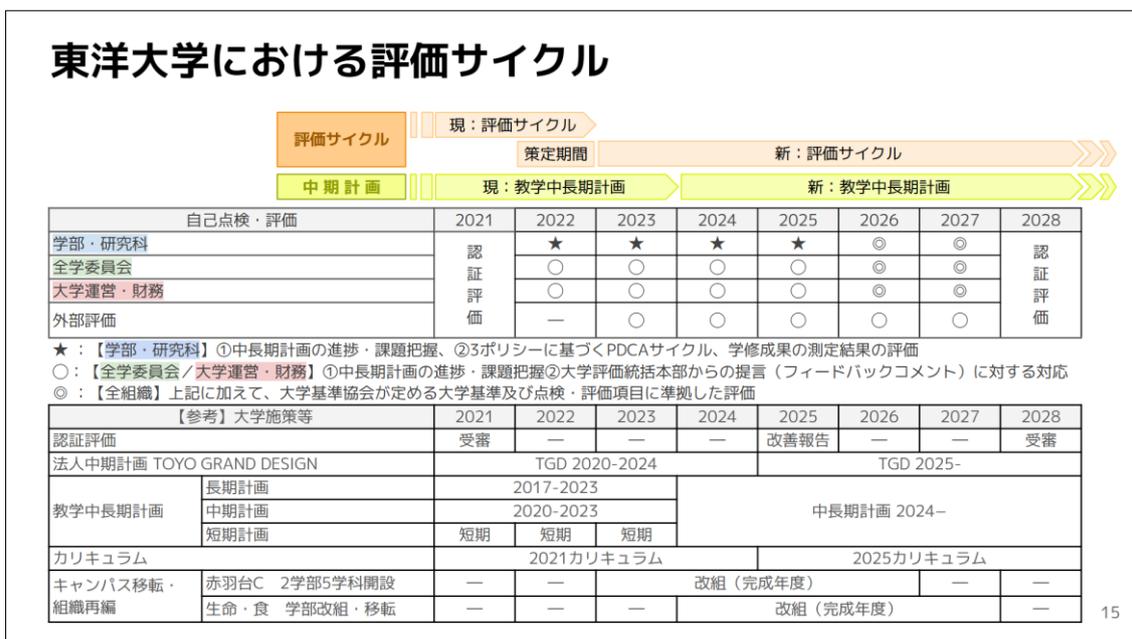
このフォーラムをきっかけに、2023年度までの教学中期計画が完結する前に、教学の新中長期計画の策定を早期に着手するに至っている（資料 1-6～7）。

なお、同フォーラムで宣言された改革の柱となる基本方針は、次の通りであり、教学中長期計画の推進プランの中心軸として教学関係組織の計画に練りこまれるようになっている。

『未来を哲学する東洋大学』〈中長期計画の基本方針〉

1. 3万人の Learning Journey を支える新しい教育の姿(かたち)の創造
2. 多様な学生の課外活動及びキャリア形成への支援
3. SGU×SDGs による国際教育の推進
4. ブランドとなりうる連携・共同研究を促進
5. 特色あるリカレント教育の推進と社会貢献活動の拡大
6. 多様な教員組織の拡充と教職協働の強化

一方、「大学評価統括本部」では、次期評価サイクルに係るロードマップについて議論を重ね、見直しを図っている。具体的には、学校法人東洋大学の中長期計画「TOYO GRAND DESIGN」、それに内包される教学組織における中長期計画と連動する教育組織の改組やキャンパス移転、カリキュラム改定期を一体的に把握し、外部評価を適切に組み入れ、ダイナミックな改革と内部質保証の推進が可能となるよう調整を図っている。



(図) 東洋大学における評価サイクル (2021 年度第 4 回大学評価統括本部会議資料より)

「大学評価統括本部」では、こうした全学的な改革を効率的に進めるために、自己点検評価の仕組みの改善を図った。

具体的には、従来、大学基準協会が示す点検評価項目ごとに仔細に記述することが中心だった点検評価フォーマットを改め、①中長期計画の基本方針を踏まえた各組織の中長期計画の進捗管理（定性的目標、数値目標を計画の性質に応じて設定）、②3ポリシーとその実行に係る検証、③その他各組織のミッションの達成に必要な自己点検評価について一体的に1つのシートで経年的に把握できるように改めた。加えて、教育プログラム等を開発するうえで必要な「教育力強化特別予算」（学長施策予算）の申請や金額規模等も併せて把握できるようにし、計画の目標と概要、実行状況、予算、進捗管理、その他必要なリソースについて、柔軟に把握できるようにしている。

新たな点検評価フォーマットに基づき、学長のもとで各組織に対して、概ね年3回（予算、人事、計画進捗）の学長ヒアリングを行い、書面に留まらず、多様な状況について丁寧に把握し、各組織の特性に応じた提言を行うようにしている。同提言は、大学評価統括本部のもとで提言の方針を毎年決定し、同本部の長である学長が中心となってとりまとめ、各組織に示している。なお、提言については、点検評価フォーマット内に示され、各組織のPDCAサイクルの推進において、学内の構成員に常に意識される仕組みにしている（資料1-8）。

<根拠資料>

1-1_学生ひとりひとりの成長を約束する内部質保証体系図

1-2_自己点検・評価ウェブページ

https://www.toyo.ac.jp/academics/improve/internal_quality_assurance/self_inspection/

1-3_2021 年度第 4 回大学評価統括本部会議 議事要録

1-4_2023 年度第 1 回大学評価統括本部会議 議事要録

1-5_2022 年度学長フォーラム学長講演資料

1-6_2024 年度以降の中長期計画について（依頼）（学部長会議資料）

1-7_2024 年度以降の中長期計画について（依頼）（研究科長会議資料）

1-8_教学中長期計画及び自己点検・評価活動の手引き（学部・研究科）

2. 各提言の改善状況

(1) 是正勧告

なし

(2) 改善課題

No.	種 別	内 容
1	基準	基準5 学生の受け入れ
	提言 (全文)	収容定員に対する在籍学生数比率について、社会学研究科博士前期課程では0.49、法学研究科博士前期課程及び同後期課程ではそれぞれ0.43、0.17、情報連携学研究科博士前期課程及び同後期課程では0.18、0.13、経営学研究科博士後期課程では0.26、理工学研究科博士後期課程では0.22 と低いため、大学院として定員管理を徹底するよう改善が求められる。
	大学評価時の状況	2020年度、大学院の一部研究科で定員割れが発生し、定員管理の徹底が求められる状況にあった。社会学研究科博士前期課程では、専攻の募集停止により翌年度に改善が見られたものの、大学院全体の定員未充足は依然として課題であった。 「大学院改革実施タスクフォース」(以下、タスクフォース)が研究科同士の連携や計画履行を進めているが、抜本的な解決には至らず、当時、検討に上がった学費無償化案も実現には至らなかった。学生確保は研究力向上に不可欠であり、タスクフォースを中心とした改革継続が求められる。一方、オンライン授業により社会人学生の出席状況が良い事例も報告されており、ICT及びデジタル環境の活用による教育の活性化と、募集活動と連携した情報発信、教育環境の充実が重要と認識していた。
	大学評価後の改善状況	2021年度に貴協会の大学評価を受審し、改善課題として指摘された大学院の定員管理について、本学では、入学者確保のみに焦点を当てて改善するのではなく、定員管理の課題を教育内容等の改革に用いることで、教育の魅力化を図り、その結果として、内部進学者や他大学等からの受験者数の増加を図った。

	<p>具体的には、タスクフォースのもと、「大学院活性化プロジェクト」(2021 年度計画策定、2022 年度から実施)において大学院活性化の基本的枠組みを示し(資料 2-(2)-1)、教学中長期計画を軸として、新たな大学院教育の仕組みを研究科同士、または学部組織との連携によって進めてきた。</p> <p>主な計画内容は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院広報方針/計画の策定 ・大学院生が学部科目を履修できる制度の設計 ・学部と大学院との連携・接続の強化 ・ブランドとなりうる連携・共同研究 ・専攻の強み・特色を生かした、コースワークと研究指導 ・学生の多様なキャリアパス支援 ・研究科専攻ごとの特徴ある国際教育の展開 ・リカレント教育モデルの構築 <p>例えば、「学部と大学院との連携・接続の強化」では、既存制度の学部生による大学院科目の先行履修制度について、2022 年 4 月から大学院入学後の既修得単位認定上限を 15 単位に拡大し、大学院短期修了制度と組み合わせた学部+大学院=5 年で修士学位を取得することへの動機づけの強化を図ったほか、先行履修対象学部を研究科の基礎となる学部以外にも拡大できることを確認して一部研究科で実施するなど、学部生に対して大学院進学の間口を広げる取り組みを行っている(資料 2-(2)-2~3)。</p> <p>一方で、多様な学生を受け入れつつ DP に基づく学位の質を維持するため、社会人や留学生、異なる分野の学部から進学した学生に対して、専門分野の基礎となる学び(リメディアル)の強化を目的とした「大学院生が学部科目を履修できる制度の設計」に着手し、2024 年 11 月開催の研究科長会議及び同年 12 月開催の学部長会議において、その方向性について了承され、既に学生らに『大学院生が学部科目を履修できる制度』として明示されている(資料 2-(2)-4~5)。</p> <p>また、「大学院広報方針/計画の策定」の一環として、特に優れた留学生を学生募集段階から戦略的に獲得し、本学の国際化を牽引することを目的とした</p>
--	--

		<p>フルスカラーシップ「東洋大学先導的留学生スカラーシップ」を全研究科対象に 2024 年 4 月入学から実施しており、定員充足とともに研究科専攻ごとの特徴ある国際教育の展開を後押しする取り組みも行っている（資料 2-(2)-6）。</p> <p>そのほか、研究科の中長期計画の各項目において優先順位付けを行い、専攻単位で改善に取り組んできた（資料 1-2）。</p> <p>社会学研究科では、「社会人や留学生向けの基礎科目の新設や学部科目と連携したカリキュラムを策定し、博士後期課程を含めて社会人学生の学位取得にむけた研究指導体制を構築する」ことを重点施策として位置付け、「目標とする社会人の学生数（1 学年定員 10 名のうち 3 名以上）の達成率」を評価指標として定め、2024 年度の単年度目標は達成している状況にある（資料 2-(2)-7）。</p> <p>法学研究科では、リカレント教育モデルの構築を目指して「司法書士、社会保険労務士の先生方の知見を生かし、学生のニーズの掘り起こし」に取り組み、「社会人入試の入学者数」を評価指標として定めて 2024 年度の単年度目標（2 名）の達成に至っている（資料 2-(2)-8）。</p> <p>情報連携学研究科では、「社会人を対象とした「学び直し」拠点としての大学院機能の強化」を掲げ、「INIAD cHUB で実施してきたリカレント教育プログラムの知見・リソースの活用した、社会人を対象とした情報分野の学び直しに重点を置いたコースの新設」に着手し、新カリキュラムの確定に向けて、社会人学生に特化した科目の設置など、研究科 FD と位置付けて議論を開始している（資料 2-(2)-9）。</p> <p>経営学研究科では、「留学生への基礎教育を充実化させることで、高度専門人材の養成を図る。」に取り組んでおり、「留学生の特論履修科目数」を評価指標に設定し、2024 年度の単年度目標に近い実績を上げている（資料 2-(2)-10）。</p> <p>理工学研究科では、「大学院先行履修の周知啓発の強化（従来の履修要覧での記述に加え、入学時や 4 年時の進級ガイダンス等で 6 年間一貫教育に関して積極的な周知を行う）を行う。」ほか、「近隣地</p>
--	--	--

		<p>域に立地する企業等との共同研究、受託研究の促進策を検討する。」などに取り組んでいる(資料 2-(2)-11)。その他、2027 年度の川越キャンパスのリデザインと絡め、研究領域と教員組織の適合、時代の要請に適応する明確な研究領域を明示する観点から、入学者確保の戦略と併せ、理工学研究科機能システム専攻の名称変更について検討を進めている(資料 2-(2)-12)。</p> <p>こうした取り組みが連動し、研究科同士または学部との連携が進められ、入学者確保に係る成果が出始めており、収容定員に対する在籍学生数比率について、社会学研究科博士前期課程では 1.00、法学研究科博士前期課程では 0.68、情報連携学研究科博士前期課程では 0.55、理工学研究科博士後期課程では 0.44 と改善がなされた(大学基礎データ表 2)。</p> <p>《改善に向けた今後の取り組み》</p> <p>収容定員に対する在籍学生数比率について、博士前期課程は定員未充足の状況が改善されたが、博士後期課程は一部、定員未充足の状況が継続している。また、大学評価時に指摘を受けていなかった総合情報学研究科博士前期課程においては、同比率が 2.03 と定員超過の状況にある。</p> <p>これらについては、前述のとおり、毎年の自己点検評価活動や学長ヒアリング等の機会を通じて教学中長期計画の進捗状況や定員管理状況を把握し、大学評価統括本部のもとで各組織に提言を行い、大学院ではタスクフォースのもとで教学中長期計画を軸に改善に取り組んでいく。なお、全研究科の取り組みや定員管理の状況が共有できるポータルサイトを構築・運営し、毎年各研究科で改善、検討がなされる仕組みを作っている。また、組織名称や専攻の改組を検討するとともに、大学院学生への組織的な支援(教育・研究・奨学・就職キャリア等)の体制強化を図るべく、教育研究実施組織として、事務局の再編等による業務の効率化を図る。事務局の再編が直接的に進学者を増やすことには繋がらないが、教員の研究時間の確保や多様な事務負担の解消を図ることは急務であり、改革の頭打ちを是正す</p>
--	--	--

		るよう、組織環境から変えていく必要があると認識している。			
「大学評価後の改善状況」の 根拠資料	<p>2-(2)-1_大学院活性化プロジェクト_第 1 ステージの進捗状況及び第 2 ステージの取組内容について</p> <p>2-(2)-2_学部学生による大学院授業科目の先行履修制度に関する申し合わせ</p> <p>2-(2)-3_東洋大学学部学生による健康スポーツ科学研究科開講科目の先行履修内規</p> <p>2-(2)-4_2023-2024 年度大学院改革実施タスクフォース議題集約</p> <p>2-(2)-5_大学院生の学部科目履修制度導入のためのガイドライン</p> <p>2-(2)-6_先導的外国人留学生入試要項(日本語)</p> <p>2-(2)-7_中長期計画&評価シート(社会学研究科社会学専攻)</p> <p>2-(2)-8_中長期計画&評価シート(法学研究科私法学専攻)</p> <p>2-(2)-9_中長期計画&評価シート(情報連携学研究科情報連携学専攻)</p> <p>2-(2)-10_中長期計画&評価シート(経営学研究科経営学・マーケティング専攻)</p> <p>2-(2)-11_中長期計画&評価シート(理工学研究科電気電子情報専攻)</p> <p>2-(2)-12_理工学研究科機能システム専攻の名称変更について(常務理事会資料)</p>				
<大学基準協会使用欄>					
検討所見					
改善状況に関する評定	5	4	3	2	1